

注3

大学番号：私229

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

大阪歯科大学大学院 医療保健学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪歯科大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 大学企画部設置事務室

職名・氏名 課長 ツジ トモ ユキ 知 幸

電話番号 072-864-5024(直通)

(夜間) 072-864-5024(直通)

F A X 072-864-3000(代表)

e-mail tsuji-t@cc.osaka-dent.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に()書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

医療保健学研究科

<口腔科学専攻>

1	調査対象大学等の概要等	1
(1)	設置者	1
(2)	大学名	1
(3)	大学の位置	1
(4)	管理運営組織	1
(5)	調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
2	授業科目の概要	5
(1)	授業科目表	5
(2)	授業科目数	6
(3)	未開講科目	7
(4)	廃止科目	7
(5)	授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	7
(6)	「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	7
3	施設・設備の整備状況, 経費	8
4	A C対象学部等を含む大学等の状況	9
5	教員組織の状況	10
(1)	担当教員表	10
(2)	専任教員数等	13
(3)	専任教員辞任等の理由	14
(4)	専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	15
6	留意事項等に対する履行状況等	16
7	その他全般的事項	17
(1)	設置計画変更事項等	17
(2)	教員の資質の維持向上の方策(F D・S D活動含む)	17
(3)	自己点検・評価等に関する事項	18
(4)	情報公開に関する事項	19
別紙1	大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント(F D)委員会規程	20
別紙2	第1回F Dセミナーちらし	21
別紙3	大阪歯科大学S D実施方針	22
別紙4	2017年度S D研修概要	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大阪歯科大学

(2) 大学名

大阪歯科大学

(3) 大学の位置

〒573-1144

大阪府枚方市牧野本町1丁目4番4号

(〒540-0008)

(大阪府中央区大手前1丁目5番17号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワゾエ タカヨシ) 川添堯彬 (平成19年10月)		
学長	(カワゾエ タカヨシ) 川添堯彬 (平成19年10月)		
医療保健学 研究科長	(コマサ ユタカ) 小正裕 (平成30年4月)		
学科長等	—	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成29年度に報告済の内容 →(29)

平成30年度に報告する内容 →(30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
医療保健学研究科 口腔科学専攻(修士課程) 修士(口腔科学)	保健衛生学関係 (看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 医療保健学部 口腔保健学科 口腔工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]	-			1.40倍	
志願者数	15 (14) [-]	- (-) [-]				
受験者数	15 (14) [-]	- (-) [-]				
合格者数	14 (14) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数	14 (14) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	1.40					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5)－③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [－] (－)	－ [－] (－)	/		
2年次	/				
計	14 [－] (－)				

- (注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5)－④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	14人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	－人	－人	平成30年度	－人	－人	
			平成31年度	－人	－人	
合計	14人	0人				

(注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5)－⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医療保健学研究科 口腔科学専攻>

(1)ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究方法論	1前	1			3						
	医療統計学特論	1前	1									1
	論文作成法	1前	1									1
	医療データ処理論	1前	2									1
	英会話特論	1前	1									1
	英語表現特論	1前	1									1
	国際医療保健論	1前	2									8
	医療保健教育学Ⅰ	1前	1			2						2
	デジタルデンティストリー学	1前	1			1			1			3
	専門科目	医療保健基礎学分野 医療保健基礎学特論	1後		1		2	2		1		
1後～2前				1		2	2	1				
医療保健教育学分野 医療保健教育学Ⅱ		1後		1		2	2					
		1後～2前		1		2	2	1	1			
医療保健政策学分野 医療保健政策学特論		1後		1		1	2					
		1後～2前		1		1	2					
口腔機能回復学分野 口腔機能回復学特論		1後		1		2						3
		1後～2前		1		2						3
先進口腔保健学分野 先進口腔保健学		1後		1		3	1					1
		1後～2前		1		3	1	1	1			3
口腔材料学分野 口腔材料学特論		1後		1		2	1	1	1			
		1後～2前		1		3	1	1				
先進口腔工学分野 先進口腔工学		1後		1		3		1	2			1
		1後～2前		1		3		1	2			1
専門研究		1前～2後	14			9	5	2	4			

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究方法論	1前	1			3						
	医療統計学特論	1前	1									1
	論文作成法	1前	1									1
	医療データ処理論	1前	2									1
	英会話特論	1前	1									1
	英語表現特論	1前	1									1
	国際医療保健論	1前	2									7
	医療保健教育学Ⅰ	1前	1			2						2
	デジタルデンティストリー学	1前	1			1			1			3
	専門科目	医療保健基礎学分野 医療保健基礎学特論	1後		1		2	2		1		
1後～2前				1		2	2	1				
医療保健教育学分野 医療保健教育学Ⅱ		1後		1		2	2					
		1後～2前		1		2	2	1	1			
医療保健政策学分野 医療保健政策学特論		1後		1		1	2					
		1後～2前		1		1	2					
口腔機能回復学分野 口腔機能回復学特論		1後		1		2						3
		1後～2前		1		2						3
先進口腔保健学分野 先進口腔保健学		1後		1		3	1					1
		1後～2前		1		3	1	1	1			3
口腔材料学分野 口腔材料学特論		1後		1		2	1	1	1			
		1後～2前		1		3	1	1				
先進口腔工学分野 先進口腔工学		1後		1		3		1	2			1
		1後～2前		1		3		1	2			1
専門研究		1前～2後	14			9	5	2	4			

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

(記入例)
 ・兼任教員の退職により、「国際医療保健論」の兼任・兼任教員の配置を「8」から「7」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更, 専任教員等の配置の変更, 授業科目名の変更, 新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には, 授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度, 平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度, 平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	14 科目	0 科目	24 科目	10 科目 [0]	14	0 科目 [0]	24 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [] 内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
-1 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	81,990.50㎡	0㎡	0㎡	81,990.50㎡				
	運動場用地	45,859.33㎡	0㎡	0㎡	45,859.33㎡				
	小 計	127,849.83㎡	0㎡	0㎡	127,849.83㎡				
	そ の 他	4,296.08㎡	0㎡	0㎡	4,296.08㎡				
	合 計	132,145.91㎡	0㎡	0㎡	132,145.91㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		56,738.73㎡ (51,478.26㎡)	0㎡ (3,248.13㎡)	0㎡ (2,012.34㎡)	56,738.73㎡ (56,738.73㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	医療保健学部と共用		
		8室	1室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		医療保健学研究科 口腔科学専攻			17 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体	
	医療保健学研究科	() (())	() (())	() (())	()	()	()		
	計	() (())	() (())	() (())	()	()	()		
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		㎡							
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		3,076.44 ㎡		テニスコート4面, 弓道場, 相撲場					
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等は、研究科単位での算出不能のため、学部との合計。共同研究費等は大学全体。図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む。)を含む。
		教員1人当たり研究費等	450千円	450千円	図書購入費	11,923千円	11,000千円	11,000千円	
	共同研究費等	32,700千円	32,700千円	設備購入費	64,791千円	64,000千円	64,000千円		
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		700千円	600千円	一千円	一千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大阪歯科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療保健学研究科									
口腔科学専攻	2	10	二	20	修士 (口腔科学)	1.40	平成30年度	大阪府枚方市牧野本町1丁目4番4号	
歯学研究科									
歯科基礎系専攻	4	12	—	48	博士 (歯学)	0.16	昭和36年度	大阪府枚方市楠葉花園町8番1号	
歯科臨床系専攻	4	18	—	72	博士 (歯学)	1.56	昭和36年度	大阪府枚方市楠葉花園町8番1号	
歯学部									
歯学科	4	160	—	960	学士 (歯学)	0.80	昭和27年度	大阪府枚方市楠葉花園町8番1号	
医療保健学部									
口腔保健科	4	70	—	140	学士 (口腔保健学)	0.89	平成29年度	大阪府枚方市牧野本町1丁目4番4号	
口腔工学科	4	30	—	60	学士 (口腔工学)	0.44	平成29年度	大阪府枚方市牧野本町1丁目4番4号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<医療保健学研究科 口腔科学専攻(修士課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【平成31年度】			【平成一年度】			【平成一年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	小正 裕 (67) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※	専	教授	小正 裕 (68) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※									
専	教授	糸田 昌隆 (49) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※	専	教授	糸田 昌隆 (50) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 専門研究※									
専	教授	柿本 和俊 (59) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	専	教授	柿本 和俊 (60) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅰ※ 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※									
専	教授	楠本 哲次 (60) <平成30年4月> デジタルデンティストリー学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	専	教授	楠本 哲次 (61) <平成30年4月> デジタルデンティストリー学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※									
専	教授	西崎 宏 (62) <平成30年4月> 研究方法論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	専	教授	西崎 宏 (63) <平成30年4月> 研究方法論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※									
専	教授	橋本 正則 (50) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※	専	教授	橋本 正則 (51) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※									
専	教授	元根 正晴 (60) <平成30年4月> 先進口腔保健学※ 口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※	専	教授	元根 正晴 (61) <平成30年4月> 先進口腔保健学※ 口腔機能回復学特論※ 口腔機能回復学特論実習※ 専門研究※									
専	教授	要田 洋江 (66) <平成30年4月> 医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習※ 専門研究※	専	教授	要田 洋江 (67) <平成30年4月> 医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習※ 専門研究※									
専	教授	和唐 雅博 (62) <平成30年4月> 研究方法論※ 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※	専	教授	和唐 雅博 (63) <平成30年4月> 研究方法論※ 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※									

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	准教授	神光一郎 (53) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※	神光一郎 (54) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※				
専	准教授	頭山高子 (57) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 専門研究※	頭山高子 (58) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学※ 先進口腔保健学実習※ 専門研究※				
専	准教授	都賀谷紀宏 (65) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※	都賀谷紀宏 (66) <平成30年4月> 医療保健教育学Ⅱ※ 医療保健教育学実習※ 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 専門研究※				
専	准教授	中塚美智子 (49) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※	中塚美智子 (50) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※				
専	准教授	濱島(宮川)淑恵 (46) <平成30年4月> 医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※	濱島(宮川)淑恵 (47) <平成30年4月> 医療保健政策特論※ 医療保健政策特論演習 専門研究※				
専	講師	梶 貢三子 (57) <平成31年4月> 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学実習※ 専門研究※	梶 貢三子 (58) <平成31年4月> 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学実習※ 専門研究※				
専	講師	錦 織 良 (51) <平成30年4月> 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	錦 織 良 (50) <平成30年4月> 口腔材料学特論※ 口腔材料学特論演習※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※				
専	助教	首藤 崇裕 (31) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※	首藤 崇裕 (32) <平成30年4月> 医療保健基礎学特論※ 医療保健基礎学特論演習※ 専門研究※				
専	助教	樋口 鎮央 (59) <平成30年4月> デジタルデンティストリー学※ 口腔材料学特論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	樋口 鎮央 (60) <平成30年4月> デジタルデンティストリー学※ 口腔材料学特論※ 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※				
専	助教	前 唄 亜優子 (38) <平成30年4月> 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学実習※ 専門研究※	前 唄 亜優子 (39) <平成30年4月> 医療保健教育学実習※ 先進口腔保健学実習※ 専門研究※				
専	助教	三宅 晃子 (31) <平成30年4月> 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※	三宅 晃子 (32) <平成30年4月> 先進口腔工学※ 先進口腔工学実習※ 専門研究※				
兼任	教授	清水谷 公成 (64) <平成30年10月> 先進口腔保健学※	清水谷 公成 (65) <平成30年10月> 先進口腔保健学※				
兼任	教授	辻 林 徹 (53) <平成30年4月> 医療データ処理論	辻 林 徹 (54) <平成30年4月> 医療データ処理論				
兼任	教授	中 嶋 正 博 (62) <平成30年10月> 先進口腔保健学実習※	中 嶋 正 博 (63) <平成30年10月> 先進口腔保健学実習※				

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

(記入例)

・「国際医療保健論」担当の吉本兼担講師(本学歯学部講師)が平成30年3月で退職。本科目は、別の兼担教員2名の共同で行うものであり、現在、吉本兼担講師の後任を本学歯学部教員の中で依頼中。8月4日(土)の授業には間に合わせるので支障がない。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
8	6	6
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
9	5	2	4	20	9	5	1	4	19	9	5	2	4	20
(9)	(5)	(1)	(4)	(19)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
18	2	0			17	2	0			18	2	0		
(17)	(2)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「**現在(報告書提出時)の完成年度時の計画**」には、「**現在(報告書提出時)の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授67 准教授以下65	2	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = 100\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告書提出時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{2}{19} = 10.52\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし。

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし。

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況
 ※該当なし。

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 該当なし。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況		未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年8月)	・該当なし。	留意事項	・該当なし。	未履行	・該当なし。
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見		未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		改善意見		未履行	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<医療保健学研究科 口腔科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
・該当なし。	・該当なし。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<FD>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 本学では、「大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント(FD委員会)」を設置し、本研究科の基礎学部である医療保健学部(平成29年4月開設)からも委員5名(全員が本研究科の「マル合」教員)を出している。委員会規程は、別紙1のとおり(p.20)。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年度

- ・ 第1回委員会 平成30年4月11日(火) 出席委員17名、欠席委員0名

c 委員会の審議事項等

- ・ 第1回委員会議事
 - (1) 第1回FDセミナー開催について
 - (2) 第2回FDセミナー実施概要
 - (3) その他

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学内でのFDセミナーを企画・立案・実施をする。
- ・ FDに関する報告書作成を行う。
- ・ その他FD活動推進のための諸活動を行う。

b 実施方法

- ・ FDセミナーの実施(本学教員は、FDセミナーへの参加が義務付けられている。)

c 開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年度

- ・ 第1回FDセミナー 平成30年5月1日(火) 参加教員166名 別紙2のとおり(p.21)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 本研究科では、学部と異なり、国家試験等の関係はないが、今年度入学生の全員が社会人ということもあり、しばらく学校から離れていた。このため、授業の進め方に工夫が必要と考えられ、セミナー参加等は有益である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 本研究科の基礎学部である医療保健学部では、ポータルシステムで実施している。
- ・ 現在、本研究科では授業アンケートを実施していないため、今後、実施方法、内容等を早急に検討する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 前述のように、現在、本研究科では授業アンケートを実施しておらず、実施方法、内容等を早急に検討するものであるが、そのときには、教員、学生への公開、その方法等についても検討する。

<SD>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年度

c 委員会の審議事項等

- ・ 本学では、「大阪歯科大学SD実施方針」(平成28年7月28日 理事会決定)を策定し、これに基づいてSDを実施している。同方針は、別紙3のとおり(p.22)
- ・ 委員会としては設置していないが、事務管理職会議で計画を立案し、大学企画部が実施する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 事務管理職会議において、SDセミナーを企画・立案をする。
- ・ その他SD活動推進のための諸活動を行う。

b 実施方法

- ・ SDセミナーの実施

c 開催状況(教員の参加状況含む) ※平成30年度

- ・ 平成30年度はまだ実施していない。平成29年度は4回実施した。内容は別紙4(p.24)

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 「国際医療保健論」担当予定の担教員の退職(平成30年3月)により教員が1名減となっているが、この授業は3名の共同で実施するものである。このため、現在は2名の担当となっているが、早急に後任の兼担教員を補充する予定である。
- ・ 入学生は定員10名に対して14名となった。なお、全員が社会人であり、本研究科の分野への期待が伺われた。また、本学附属病院から歯科衛生士3名、歯科技工士1名が入学し、本学附属病院の歯科衛生士・歯科技工士のスキルアップにもつながる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・ 平成30年10月頃 公表予定

b 公表方法

- ・ 本学ホームページ上に公開予定(平成30年10月頃を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成33年度に公益財団法人大学基準協会(予定)の評価を受けるべく、学内で検討中である。前回は、平成26年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受けた(認定期間は平成34年3月31日まで)。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 ((有) ・ 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年7月頃)

- (注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程

（目的）

第1条 大阪歯科大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営及び今後のあるべき方向を検討するため、大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項等）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) FD推進のための企画及び実施に関すること。
- (2) FDの推進のための諸活動に関すること。
- (3) FDに関する報告作成に関すること。
- (4) その他FDに関すること。

（委員会の構成）

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

2 委員長は、教務部長があたる。

3 委員は、主任教授会の議を経て、学長が理事長に上申し、理事長が任命する。

（委員会の決議及び議決）

第4条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

- (1) 委員長に事故あるときは、委員長が指名した者が、その職務を代行する。
- (2) 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (3) 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

（任期）

第5条 委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

（事務）

第6条 委員会の事務は、教務学生課が行う。

（規程の改廃）

第7条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、主任教授会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、平成26年1月23日から施行する。

第1回 FDセミナー

別紙2

2018年度

歯学系 CBT (Computer Based Testing)

問題公募要領と問題作成のポイント

日時

2018年5月1日 火

17:00~18:30

場所

創立100周年記念館4階 大講義室

学生は
聴講厳禁!!
(大学院生含む)

- ①2018年度(H30年度)のCBT問題公募要領
本年度の公募要領の内容と各教室・
講座への依頼、締切などの説明
- ②MCQ問題作成の要点
CBT全国説明会の内容の概略、特にCBT
問題での連問(WQL)作成時の注意点を中心に
説明

講師

前田 博史教授 梅田 誠教授

公務（講義・出張等）で出席不可能の際は、
創立100周年記念館 教務学生課迄ご連絡の上、
既定の書類をご提出頂きますよう、よろしくお願い致します。

ご不明点は教務学生課迄 TEL 06-6910-1572 (内線: 6610)

MAIL fujituka@cc.osaka-dent.ac.jp

平成 28 年 7 月 28 日 理事会決定

大阪歯科大学 S D 実施方針

本学は、建学の精神「歯科医学・医療に関する専門知識、技術の習得と共に、思いやりの心を洒養し、自らの選んだ道に深い使命感をもって、社会に対する奉仕的人生観を体得して、『博愛』と『公益』に努める。」に従って、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、及び病院理念を定め、大学運営を行っている。これら理念を実現するとともに、構成員である職員一人一人を優れた人材に育成するための S D 実施方針を次のように定める。

1 実施方針

次表の区分に従い、毎年度計画的に実施する。

	1 新任者	2 部課員	3 管理職	備 考
階層別研修	(1) 新任者研修	(2) 中堅職員研修	(3) 管理者研修	研修効果を上げるため、大学団体が実施する研修に派遣し実施 (1) 私立大学協会関西支部 (2) 大阪府私立大学連絡会 (3) 私立大学協会
目的別研修	(4) 全体研修 (5) 業務研修 (6) F D 研修 (7) 派遣研修			(4)(5) 毎年度計画を立て、学内で実施 (6) 学内の F D 研修で① S D 研修として指定するもの、② 業務上参考となるもの、を受講 (7) 職務関連、実務習得のため、学外へ派遣
O J T	(8) O J T 研修			(8) 上司や先輩から業務遂行を通じて、職務上のトレーニング教育を受ける
職場外研修	(9) 外部団体研修			(9) 日本私立歯科大学協会等の実施する研修へ派遣
	(10) 自己啓発研修			大学院通学、語学研修等

2 実施計画の策定及び本方針の見直し

事務管理職会議で立案し、常務理事会で決定する。

2017年度 SD研修概要

テーマ	今、求められる大学職員の役割とは？ ～大学職員は今、何をすべきなのか～
目的	<p>①改めて、「学校法人とは」「大学職員とは」を理解する。</p> <p>②現在の高等教育業界の現状を知ることで、本学の立ち位置・取り巻く環境を理解する。</p> <p>③研修を通して、本学での問題点・起こりうると予想される危機について考える。</p> <p>④研修を通して、本学職員は今、何をすべきなのかを考える。</p> <p>⑤日々の業務では部署間の交流が希薄であるため、SD研修会を通して、部署間の情報共有と交流の場とする。</p>
到達目標	<p>①職員全体で業界・本学の現状の共有を図る。</p> <p>②SD研修を通して、部署間の交流・情報共有を活性化し、業務の効率化を図る。</p> <p>③本学での問題点・危機を明確させることで各部署での業務の改善・改革を進める。</p> <p>④SD研修を通して、各職員が今、自分がすべきことを明確にする。</p> <p>⑤SD研修を通して、本学職員の目指すべき姿を明確にする。</p>
スケジュール・内容	<p><u>※すべての回において「本学では？」と考えることを基本とする。</u></p> <p>第1回「情報セキュリティおよび個人情報保護について」(エデュース様) 開催時期: 6月下旬～7月上旬 (※FDとの合同開催を予定) ※同日に天満橋と楠葉の2回開催を予定。</p> <p>情報セキュリティおよび個人情報保護は学生情報や患者情報を扱う本学にとって必要不可欠。今まで教職員向けの説明会が開催されていなかったことを踏まえて業務の中で実施すべきこと・情報保護の意識を植え付ける。(90分程度)</p> <p>第2回「学校の役割と高等教育業界の現状と今後について」(エデュース様) 開催時期: 8月下旬～9月上旬 (※FDとの合同開催を予定) ※同日に天満橋と楠葉の2回開催を予定。</p> <p>学校の役割と高等教育業界の現状と今後について共有理解を持ち、本学の立ち位置・取り巻く環境を理解する。また、本学における問題点・起こりうると予想される危機について考える。</p> <p>※本学における問題点・起こりうると予想される危機に関するグループワーク・発表含む</p> <p>第3回「大学職員の役割～大学職員は今、何をすべきなのか～」(エデュース様) 開催時期: 10月中旬～10月下旬 ※天満橋・楠葉・牧野のいずれかで開催予定。</p> <p>大学職員の役割・存在意義について理解し、大学職員の役割を明確にする。また、第2回を踏まえて、本学の職員は何をすべきなのかを考え、目指すべき本学大学職員像を明確にする。</p> <p>※本学の職員が今なにをしなければならないか・目指すべき本学大学職員像に関するワークショップ含む</p> <p>第4回「大阪歯科大学 職員意見交換会」(大学企画部) 開催時期: 11月下旬～12月上旬 ※完全ワークショップ方式</p> <p>各部署の現状・課題・問題点をグループ内で共有し、改善・解決策を探る。グループ内他部署の現状を共有することで自部署の改善・解決策を考えるきっかけとする。また、他部署理解を通して、職員の交流の場とする。</p>
対象範囲	<p>第1回: 全教職員</p> <p>第2回: 全教員と病院関係を含まない職員</p> <p>第3回: 病院関係を含まない職員</p> <p>第4回: 全職員</p>

2017年度 FD(第4回)・SD(第1回)合同研修会 概要

テーマ	「情報セキュリティおよび個人情報保護について」
開催日時	7月27日(木) 午前(10:00～11:30)@楠葉 午後(17:00～18:30)@天満橋
講師	株式会社educe (エデュース) コンサルティング部 荻原 祐子(Ogiwara Yuko) 【経歴】 早稲田大学法学部卒業 英国国立ウェールズ大学 経営大学院MBAプログラム修了 The University of Wales (UK) MBA取得 都内私立中高にて役員室長(理事長秘書)、 一般財団法人新時代教育研究所を経て、 株式会社エデュースに入社。
目的	研修を通して、本学での問題点・起こりうる予想される危機について考える。
到達目標	①本学での問題点・危機を明確させることで大学全体での業務の改善・改革を進める。 ②教育・研究・大学運営を行う上での土台作りを行う。
内容	テーマ:「情報セキュリティおよび個人情報保護について」 5月30日より改正個人情報保護法が施行され、社会での個人情報保護が再度注目されている。情報セキュリティおよび個人情報保護は本学においては、学生情報や患者情報を扱うと必要不可欠である。今まで教職員向けの全体研修会が開催されていなかったことを踏まえて、現在の法令の概要、過去の個人情報流出事例、文科省のガイドライン等を踏まえて業務の中で実施すべきことを十分に理解し、情報保護の意識を植え付ける内容となっている。
対象範囲	全教職員

2017年度 第2回SD研修会 概要

テーマ	「学校の役割と高等教育業界の現状と今後について」
開催日時	9月25日(月) 午前(9:45~11:15)@楠葉 午後(15:30~17:00)@天満橋
講師	<p>氏名:木村 克紀</p> <p>【所属】</p> <p>■株式会社エデュース □取締役 ■(株)エデュースキャリアデザイン □代表取締役 ■学校人育成塾 □代表 ■個人情報保護士</p> <p>【略歴】</p> <p>※大学卒業後、大手進学企業にて教務従事。 その後、病院患者募集コンサルタを経て、 16の学校法人共同出資企業「株式会社 エデュース」に入後は、 学校専門コンサルタとして活躍中。 専門は、学校コンプライアスとマーケティング。 コンプライアス支援の一つである個人情報保護対策に関しては、 「リスク診断」規程策定監査支援等のコンサルティグ実績を多数持つ。 通り一遍の内容ではなく、学校業務やを取巻環境等学校特有の事情を考慮した、研修会・コンサルティグ実施。</p>
目的	研修を通して、本学での問題点・起こりうると予想される危機について考える。
到達目標	<p>①学校法人の本来の役割について、改めて理解する。</p> <p>②現在の高等教育業界の現状を知ることで、本学の立ち位置・取り巻く環境を理解する。</p>
内容	<p>テーマ:「学校の役割と高等教育業界の現状と今後について」</p> <p>学校の役割と高等教育業界の現状と今後について共有理解を持ち、 本学の立ち位置・取り巻く環境を理解する。 また、本学における問題点・起こりうると予想される危機について考える。</p>
対象範囲	大学職員、病院職員(医療職員を除く)

2017年度 第3回SD研修会 概要

テーマ	「大学職員の役割～大学職員は今、何をすべきなのか～」
開催日時	10月30日(月) 午前(10:00～11:30)@楠葉 午後(15:30～17:00)@天満橋
講師	<p>氏名:松本 雄一郎</p> <p>【所属】 <input checked="" type="checkbox"/>株式会社エデュース <input type="checkbox"/>代表取締役 社長</p> <p>【略歴】 ※中央大学経済学部卒業後、学校法人中央大学入職。 学部事務室・経理部・管財部・総務部等を経験し、2002年、当社を立ち上げ、 代表取締役に就任(現職)。 また、2014年、当学校経営研究所を設立し、所長に就任。現在に至る。 自らも学校経営コンサルタントとして、全国の学校法人における 経営アドバイザー業務・財務戦略・業務改善に従事する他、 研修・講演会等の実績多数。</p>
目的	<p>研修を通して、本学での問題点・起こりうると予想される危機について考える。</p> <p>研修を通して、本学職員は今、何をすべきなのかを考える。</p>
到達目標	<p>SD研修を通して、各職員が今、自分がすべきことを明確にする。</p> <p>SD研修を通して、本学職員の目指すべき姿を明確にする。</p>
内容	<p>テーマ:「大学職員の役割～大学職員は今、何をすべきなのか～」</p> <p>大学職員の役割・存在意義について理解し、大学職員の役割を明確にする。また、第2回を踏まえて、本学の職員は今何をすべきなのかを考え、目指すべき本学大学職員像を明確にする。</p> <p>※本学の職員が今なにをしなければならないか・目指すべき本学大学職員像に関する</p>
対象範囲	大学職員

2017年度 第4回SD研修会 概要

テーマ	事務職員 意見交換会
開催日時	12月15日(金) 15:00~16:30)@楠葉
主体	大学企画部
目的	研修を通して、本学での問題点・起こりうると予想される危機について考える。 研修を通して、本学職員は今、何をすべきなのかを考える。
到達目標	SD研修を通して、本学職員の目指すべき姿を明確にする。
内容	<p>テーマ:事務職員 意見交換会</p> <p>各部署の現状・課題・問題点をグループ内で共有する。 グループ内他部署の現状を共有することで自部署の改善・解決策を考えるきっかけとする。 また、他部署理解を通して、職員の交流の場とする。</p> <p>※各自が考える、現在大学・課が抱える課題についてのワークを実施。</p>
対象範囲	大学職員